

財務状況把握の結果概要

東北財務局青森財務事務所財務課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
青森県	鶴田町

◆基本情報

財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	4,271
住民基本台帳人口(人)	11,540	職員数(人)	101
面積(Km ²)	46.43	人口千人当たり職員数(人)	8.8

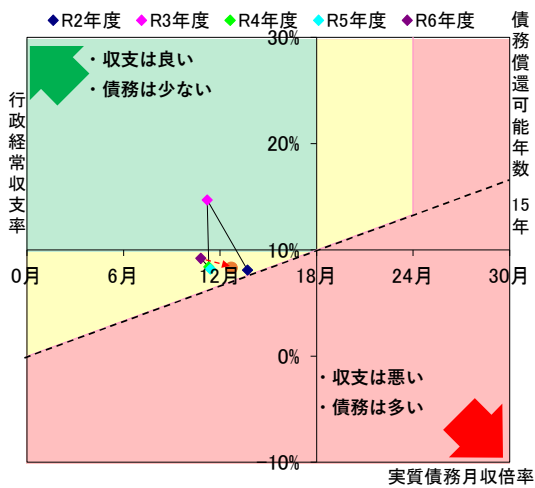
(単位:人)

調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	14,270	1,779	12.5%	8,234	57.7%	4,257	29.8%	2,703	38.3%	1,212	17.2%	3,142	44.5%
H27年	13,392	1,508	11.3%	7,492	55.9%	4,392	32.8%	2,475	34.9%	1,311	18.5%	3,301	46.6%
R2年	12,074	1,263	10.5%	6,236	51.6%	4,575	37.9%	2,030	32.7%	1,140	18.3%	3,044	49.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	青森県平均		10.5%		55.7%		33.7%		11.3%		20.0%		68.7%

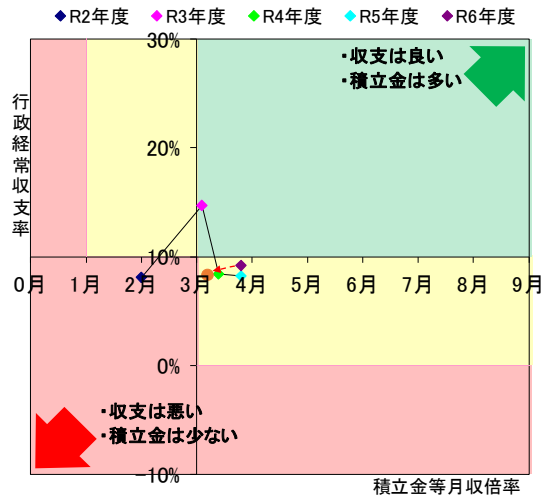
◆ヒアリング等の結果概要

-----●R10年度見通し

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

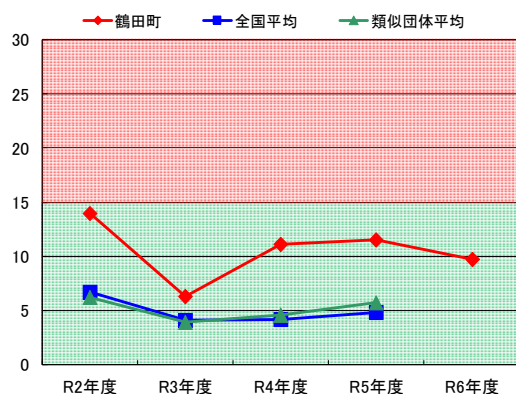
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

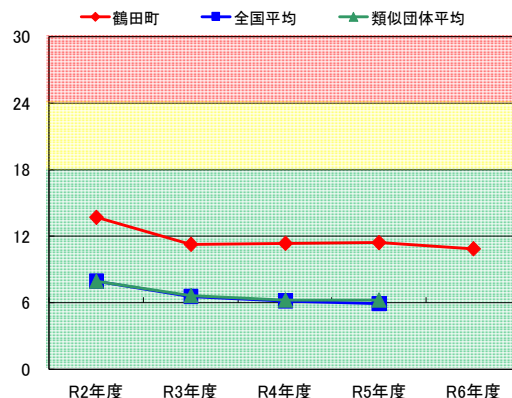
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 青森県 平均値
債務償還可能年数	14.0年	6.3年	11.1年	11.5年	9.7年	5.7年	4.8年	5.1年
実質債務月収倍率	13.7月	11.2月	11.3月	11.4月	10.8月	6.2月	5.9月	6.5月
積立金等月収倍率	2.0月	3.1月	3.4月	3.8月	3.8月	7.2月	7.7月	7.5月
行政経常収支率	8.1%	14.7%	8.4%	8.2%	9.2%	10.2%	12.5%	13.5%

※平均値は、いずれもR5年度

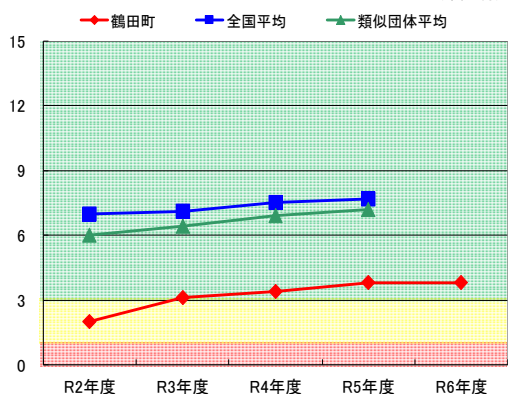
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



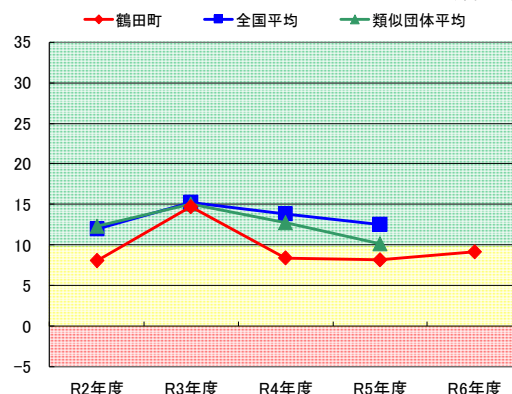
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

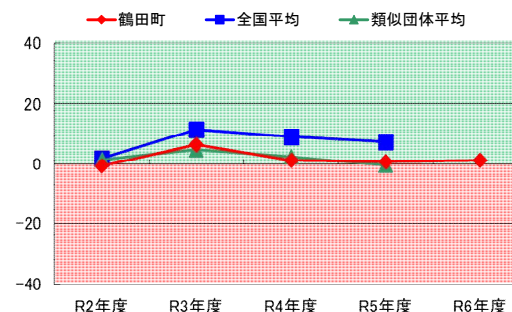


<参考指標>

健全化判断比率	(R6年度)		
	鶴田町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	103.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



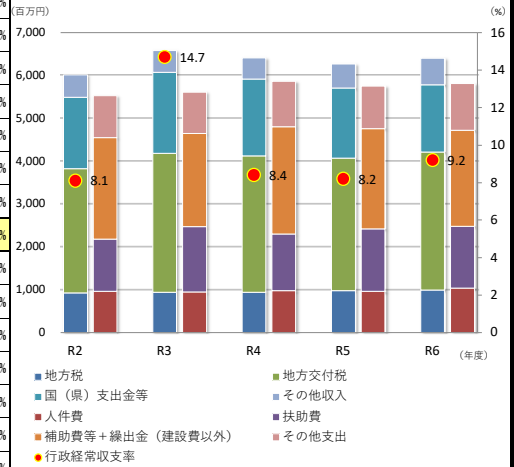
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R5年度における類似区分である。
 3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

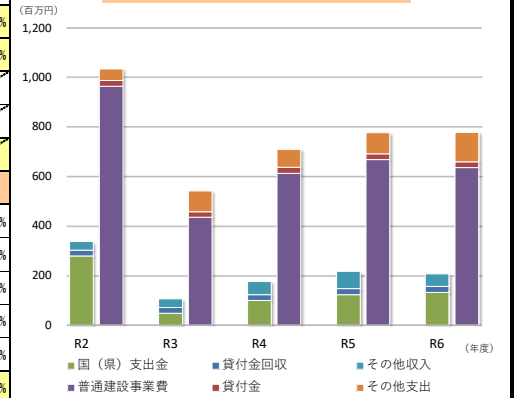
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	922	940	937	976	991	15.5%	1,450	17.0%
地方譲与税・交付金	345	376	370	375	443	6.9%	483	5.7%
地方交付税	2,902	3,244	3,188	3,094	3,226	50.4%	4,079	47.9%
国(県)支出金等	1,667	1,894	1,795	1,638	1,570	24.5%	1,639	19.3%
分担金及び負担金・寄附金	107	62	44	101	78	1.2%	624	7.3%
使用料・手数料	44	44	45	57	59	0.9%	148	1.7%
事業等収入	32	24	30	32	42	0.7%	88	1.0%
行政経常収入	6,020	6,583	6,410	6,273	6,407	100.0%	8,511	100.0%
人件費	963	946	975	957	1,035	16.1%	1,475	17.3%
物件費	902	888	889	843	908	14.2%	1,915	22.5%
維持補修費	44	50	145	130	153	2.4%	163	1.9%
扶助費	1,218	1,527	1,330	1,459	1,446	22.6%	1,229	14.4%
補助費等	1,699	1,500	1,870	1,709	1,590	24.8%	2,013	23.6%
繰出金(建設費以外)	674	676	633	633	650	10.1%	816	9.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	30	27	25	25	32	0.5%	30	0.4%
行政経常支出	5,530	5,614	5,867	5,757	5,813	90.7%	7,641	89.8%
行政経常収支	490	969	543	516	594	9.3%	870	10.2%
特別収入	1,384	98	88	90	76		195	
特別支出	1,259	-	-	-	0		178	
行政収支(A)	615	1,067	631	606	669		887	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	279	48	99	123	132	64.0%	413	31.1%
分担金及び負担金・寄附金	11	17	11	18	-	0.0%	425	32.1%
財産売却収入	2	11	2	10	2	1.1%	25	1.9%
貸付金回収	23	23	24	24	24	11.4%	32	2.4%
基金取崩	23	7	41	43	48	23.4%	432	32.6%
投資収入	337	105	176	217	206	100.0%	1,327	100.0%
普通建設事業費	964	435	613	668	636	308.2%	1,557	117.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	7	0.5%
投資及び出資金	1	1	1	1	1	0.3%	47	3.5%
貸付金	23	23	24	24	24	11.4%	38	2.9%
基金積立	47	82	72	85	118	57.3%	633	47.7%
投資支出	1,034	541	709	777	778	377.1%	2,282	172.0%
投資収支	▲697	▲436	▲533	▲560	▲572	▲277.1%	▲955	▲72.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	827 (119)	456 (155)	537 (42)	621 (18)	483 (9)	100.0%	1,006 (25)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	827	456	537	621	483	100.0%	1,006	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	453 (229)	460 (240)	509 (239)	571 (237)	575 (218)	119.0%	991 (308)	98.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	453	460	509	571	575	119.0%	991	98.5%
財務収支	373	▲4	29	49	▲92	▲19.0%	15	1.5%
収支合計	291	626	127	95	5		▲53	
償還後行政収支(A-B)	161	606	123	35	94		▲104	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,899 (7,908)	6,192 (7,904)	6,063 (7,932)	5,975 (7,981)	5,808 (7,889)		4,033 (9,176)	
積立金等残高	1,010	1,712	1,869	2,006	2,081		5,184	

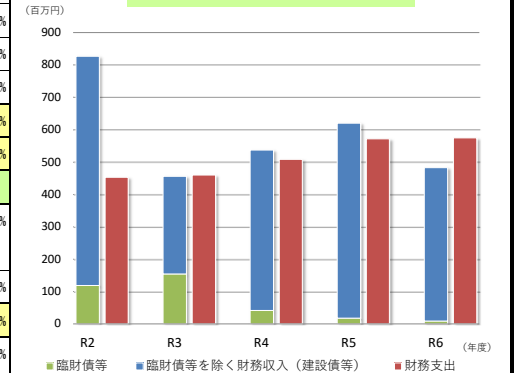
行政経常収入・支出の5か年推移



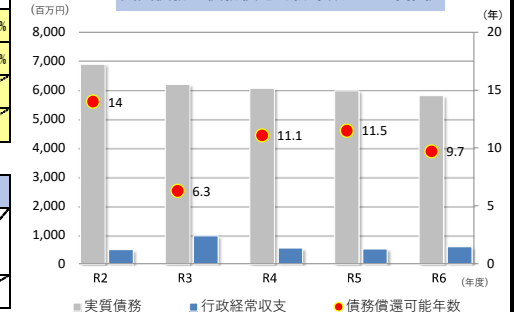
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では10.8か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の実質債務月収倍率11.4か月(補正後)は、類似団体平均6.2か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度(診断対象年度)では9.2%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和6年度(診断対象年度)では9.7年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の行政経常収支率8.2%(補正後)は、類似団体平均10.2%と比較すると下回っている。また、令和5年度の債務償還可能年数11.5年(補正後)は、類似団体平均5.7年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では3.8か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の積立金等月収倍率3.8か月(補正後)は、類似団体平均7.2か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	8.4年	9.1年	9.8年	10.5年	19.1年	14.0年	6.3年	11.1年	11.5年	9.7年	5.7年
実質債務月収倍率	8.4月	8.0月	8.0月	10.9月	15.4月	13.7月	11.2月	11.3月	11.4月	10.8月	6.2月
積立金等月収倍率	2.1月	2.2月	2.3月	2.1月	1.5月	2.0月	3.1月	3.4月	3.8月	3.8月	7.2月
行政経常収支率	8.3%	7.2%	6.7%	8.7%	6.7%	8.1%	14.7%	8.4%	8.2%	9.2%	10.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

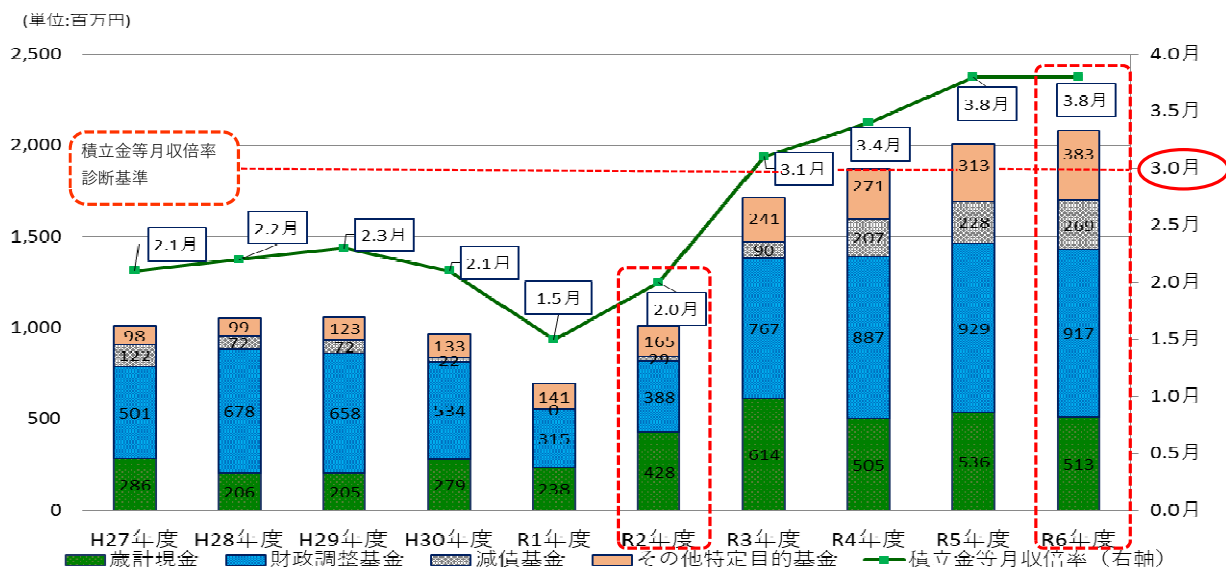
- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
 有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【積立系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(診断対象年度:令和2年度)後では、積立低水準となっていない。		
令和3年度以降、積立金等月収倍率が3か月以上となった主な要因	財政調整基金が増加したほか、今後予定している大規模改修事業に備えてその他特定目的基金を積み増したことにより、積立金等残高が増加したため。		

積立金等残高及び積立金等月収倍率の推移



●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

	鶴田町	類似団体平均	青森県平均
積立金等残高 (順位)	170.6 —	434.7 31位(32団体中)	194.8 33位(40団体中)
財政調整基金 (順位)	79.0 —	154.5 29位(32団体中)	62.3 28位(40団体中)
その他特定目的基金 (順位)	26.6 —	197.4 32位(32団体中)	84.0 38位(40団体中)

※令和5年度比較(計数補正前)

は下位20%に含まれる。

前回ヒアリング時の基準年度(令和2年度)と令和6年度の比較

<積立金等残高>

・令和6年度の積立金等残高は、財政調整基金やその他特定目的基金が増加したことから、令和2年度と比較すると1,071百万円増加している。

<財政調整基金>

・令和6年度の財政調整基金は、地方交付税の増加により積立原資である行政経常収支が増加したことを背景に、令和2年度と比較すると528百万円増加している。

<その他特定目的基金>

・令和6年度のその他特定目的基金は、火葬場建設事業(R7~R15年度:総事業費1,113百万円)のほか、駅東団地整備事業(H29~R14年度:同1,786百万円)や中学校整備事業(R3~R7年度:同486百万円)等の実施に向け、公共施設等管理処分基金を積み増したことから、令和2年度と比較すると217百万円増加している。

<類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))>

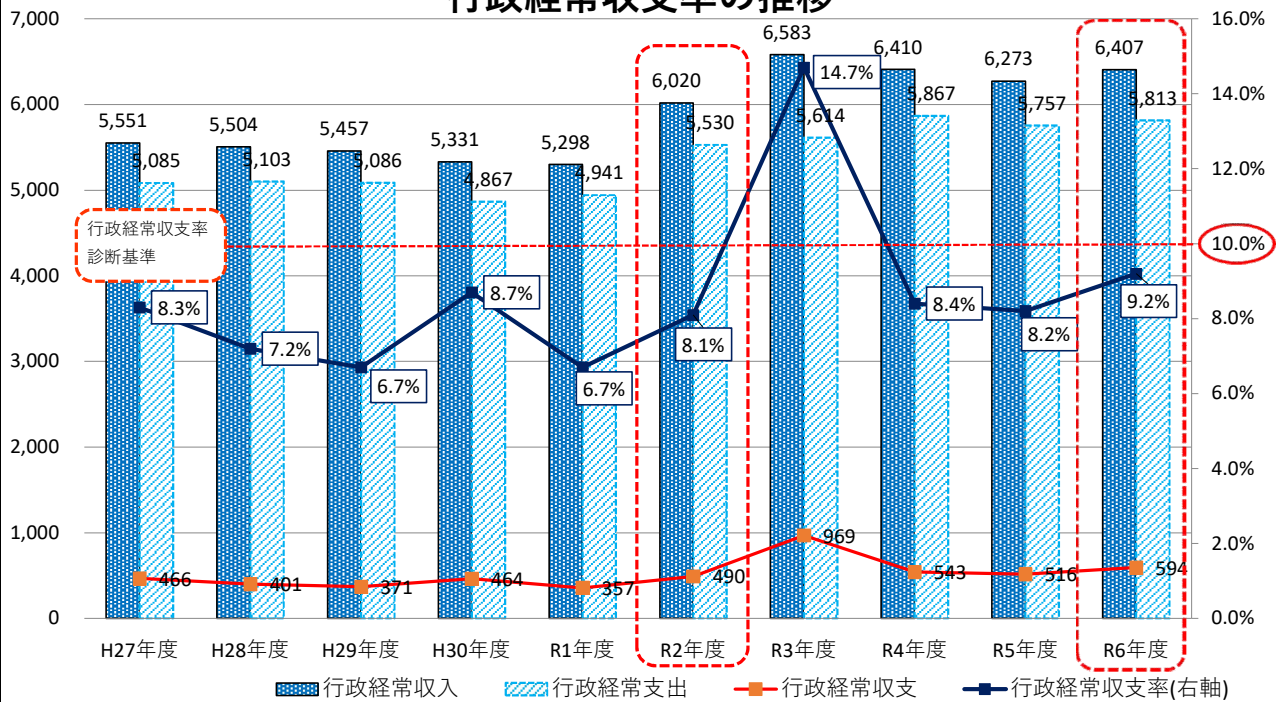
・積立金等残高は、令和2年度以降増加傾向にあるものの、それ以前の積立水準が低かったことから、類似団体平均及び青森県平均を下回っている。

【収支系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(診断対象年度:令和2年度)後では、収支低水準となっていないものの、行政経常収支率は、令和3年度を除いて当方の診断基準(10%)を下回っている。		
令和4年度以降、行政経常収支率が10%未満となった主な要因	令和4年度の生活支援臨時定額給付金等による「補助費等」の増加、令和5年度の社会福祉費等の増加による「扶助費」の増加などにより、行政経常支出が増加傾向にあるため。		

(単位:百万円)

行政経常収支率の推移



●下水道事業への繰出比率

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
繰出比率(下水道) (%)	8.1	8.2	8.0	7.6	7.9	6.8	6.7	7.1	8.1	7.9

前回ヒアリング時の基準年度(令和2年度)と令和6年度の比較

<行政経常収入>

・令和6年度の行政経常収入は、以下の要因により、令和2年度と比較すると388百万円増加している。
地方交付税:地域デジタル社会推進費の新設等に伴う普通交付税の増加等

<行政経常支出>

・令和6年度の行政経常支出は、以下の要因により、令和2年度と比較すると284百万円増加している。
扶助費:障害福祉サービス給付金の増加による社会福祉費の増加等
維持補修費:除排雪委託料及び除雪機械用燃料費の増加等

<行政経常収支率>

・令和6年度の行政経常収支率は、行政経常収支の増加割合が行政経常収入の増加割合を上回っているため、令和2年度と比較すると1.1%ポイント上昇している。
・なお、令和3年度の行政経常収支率の上昇は、地方交付税や国(県)支出金等の増加が要因である。

<下水道事業への繰出比率>

・令和6年度の下水道事業への繰出比率は、同事業における修繕費、委託業務費や企業債償還額の増加などの要因により、令和2年度と比較すると1.1%ポイント上昇している。

■収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和5年度（計数補正前）の類似団体平均及び青森県平均と比較を行った。

〈収入面〉

・行政経常収入に対する収入科目の割合は、「地方税」が15.6%と類似団体平均及び青森県平均より低く、「地方交付税」が49.3%と類似団体平均及び青森県平均より高い。

・対人口比（1人あたりの金額）は、「地方税」は類似団体平均及び青森県平均を下回っており、「地方交付税」は青森県平均を上回っている。

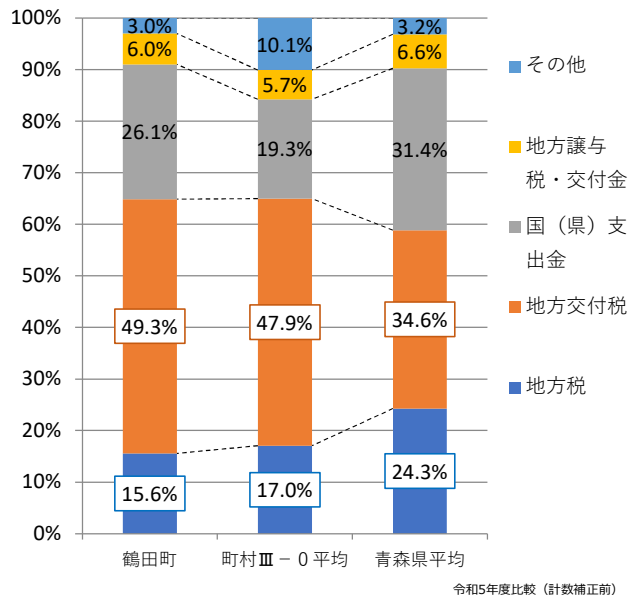
〈支出面〉

・行政経常収入に対する支出科目の割合は、「扶助費」が23.3%と類似団体平均より高く、「補助等費」が27.3%と類似団体平均及び青森県平均より高い。

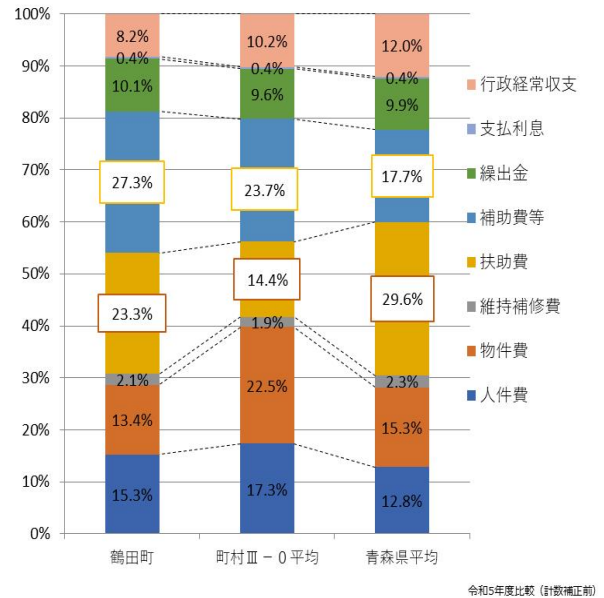
・扶助費は高校生までの入院・通院医療費を無償とする「子ども医療費給付事業」等や「障害福祉サービス」がその要因と考えられる。

・繰出比率（下水道）は、類似団体平均及び青森県平均より高い。

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目の割合



●主な数値の類似団体等比較（対人口比（1人あたりの金額））

	鶴田町	類似団体平均	青森県平均
地方税 （順位）	83.1 —	121.6 31位（32団体中）	128.0 37位（40団体中）
地方交付税 （順位）	263.2 —	342.1 25位（32団体中）	182.5 24位（40団体中）

※令和5年度比較（計数補正前）

●主な数値の類似団体等比較（対人口比（1人あたりの金額））

（単位：千円）

	鶴田町	類似団体平均	青森県平均
扶助費 （順位）	124.1 —	103.1 24位（32団体中）	155.9 24位（40団体中）
補助等費 （順位）	145.4 —	168.8 15位（32団体中）	93.4 24位（40団体中）

※令和5年度比較（計数補正前）

●公営企業会計等への繰出比率

	鶴田町	類似団体平均	青森県平均
繰出比率（下水道）（%） （順位）	8.1 —	4.3 30位（32団体中）	3.3 40位（40団体中）

※令和5年度比較（計数補正前）

【今後の見通し】

計画名:	財政運営計画書
計画期間:	令和6年度～10年度
策定期間:	令和6年11月

当該計画を基に算出した財務指標は以下のとおり。

指標	R6年度	R10年度		主な要因
		R6年度との比較		
債務償還可能年数	9.7年	12.7年	長期化	地方債現在高は横ばいで推移するものの、公共施設の老朽化対策等のため財政調整基金及びその他特定目的基金を取り崩すことにより、実質債務が増加する見込みのため。
実質債務月収倍率	10.8月	12.7月	上昇	上記のとおり、実質債務が増加する見込みのため。
積立金等月収倍率	3.8月	3.2月	低下	上記のとおり、財政調整基金及びその他特定目的基金を取り崩す見込みのため。
行政経常収支率	9.2%	8.3%	低下	国（県）支出金等や地方交付税の減少による行政経常収入の減少割合が行政経常支出の減少割合を上回るため。

■計画最終年度(令和10年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(12.7月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(8.3%)となるも債務償還可能年数15年未満(12.7年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	積立金等月収倍率が3月以上(3.2月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(8.3%)となるも債務償還可能年数15年未満(12.7年)

■収支計画・分析上の留意事項等

財政運営計画書には、「公共施設等総合管理計画」(令和6年3月改正)の個別計画の一部(廃校施設の利活用等)が反映されていない。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	<p>貴町の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和6年度において、留意すべき状況にはないものの、行政経常収支率は、前回ヒアリング(診断対象年度:令和2年度)後、令和3年度を除き当方の診断基準(10%)を下回っている。</p> <p>今後においても、行政経常収入の減少等に伴い行政経常収支率の低下が見込まれ、積立金等残高も、公共施設の老朽化対策等のための取崩しにより、減少する見込みとなっている。</p> <p>このような中、貴町では「第6次鶴田町総合計画」(令和5年8月策定)に基づき、「持続可能なまちづくりの実現」に向け、5つの基本政策を設定し、事務や事業の見直し、受益者負担の見直し、町税等の収納率の向上、未利用財産の売却や貸付等による自主財源の確保等、財政基盤の強化に向けた取組を推進することとしている。</p> <p>したがって、収支の状況や積立金等残高の推移について留意しつつ、状況の変化や「公共施設等総合管理計画」の個別計画などを収支見通しに反映させながら、上記の取組を進めることなどにより、引き続き将来にわたり持続可能で安定した財政運営に努めることが望まれる。</p>
公共施設の維持管理について	<p>貴町が保有する公共施設等は約7割が築30年以上を経過しており、施設の老朽化等への対応のために、今後、大規模改修等が必要になると見込まれている。また、人口減少や高齢化による税収の減少や社会保障関連費用の増加により、財源の確保が課題となっている。</p> <p>このような中、貴町では「公共施設等総合管理計画」(令和6年3月改正)において、各施設の長寿命化対策の更新費用や対策の優先順位を検討しており、財政負担の平準化や適正な配置等に向けて取り組むこととしている。</p> <p>したがって、財政負担の軽減に留意しつつ、上記計画等に基づき、公共施設の効率的・効果的な維持管理を行い、引き続き公共施設の適正管理に努めることが望まれる。</p>
下水道事業の繰出しについて	<p>直近10年間の行政経常収入に占める下水道事業に対する繰出比率は、6～8%台で推移している(令和6年度:7.9%)。また、令和5年度の人口1人あたりの繰出し(43.32千円)は、類似団体平均(24.03千円)の約2倍となっている(類似団体中29位/32団体)。</p> <p>今後においては、令和6年度に管渠敷設事業が終了したことを背景に企業債償還額が減少することなどから繰出しは減少する見通しであるものの、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の更新費用の増加が見込まれ、引き続き一般会計からの繰出しが必要な状況にある。</p> <p>したがって、貴町においては、下水道事業に対する繰出しが一般会計へ与える影響に留意しながら、繰出しの縮減に向けた方策等について、関係組織・部局と連携の上検討していくことが望まれる。</p>

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

【補正科目】

新型コロナウイルス感染症関係 (単位：千円)

	令和2年度
国（県）支出金等	▲1,258,500
うち国庫支出金	▲1,258,500
うち県支出金	
行政特別収入	1,258,500
補助費等	▲1,258,500
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲1,258,500
行政特別支出	1,258,500